

神戸市会 NEWS

VOL.30
2010年秋号

民主党神戸市会議員団

■編集・発行:民主党神戸市会議員団

〒657-8570 神戸市中央区加納町6丁目5番1号

TEL(078)322-5844 FAX(078)322-6161

ホームページ <http://www.kobe-minshu.jp>

安心・安全、住みよい須磨の街づくりに全力投球！

「おーい」と呼んでください。いつでもどこへでも直ぐに駆けつけます。

神戸市会議員(須磨区) 民主党神戸市会議員団 政調会長



大井としひろ

決算特別委員会副委員長として、行財政局、企画調整局、市民参画推進局、教育委員会、危機管理室、選挙管理委員会、監査室、会計室等の第一分科会の議事進行を務め、各局・各室別に集中審議・審査を行い、第一分科会を取りまとめました。

めっきり涼しくなりました。区民の皆様いかがお過ごしでしょうか。今年の夏は、大変厳しい暑さが続きましたが、お変わりございませんか。

さて、神戸市会も10月26日に36日間の会期をかけた第3回定例市会も平成21年度の一般会計・特別・企業会計決算や平成22年度の一般会計補正予算案など計40議案を認定、可決して閉会しました。

特に今回は、9月21日の本会議の冒頭に矢田市長から神戸市の168の部局で、2億1千万円の不適正に経費処理が行われた不正経理問題について、「市民を裏切る行為、あってはならないこと、許しがたいこと。心から市民の皆様にお詫び申し上げます。」と市長のお詫びの発言でスタートをした議会でもありました。

今回、決算特別委員会副委員長に指名され、決算特別委員会第一分科会を任せられ、行財政局以下の各局・各室別の審査を担当し、今回の不適正経理問題を含め当局との伯仲した質疑のやり取りを取りまとめました。



決算特別委員会第一分科会を取り仕切る大井としひろ議員



決算特別委員会の危機管理室で質疑を行う大井としひろ議員



※最新の活動報告は「おーいブログ」でチェック!!

大井としひろ

検索

■大井としひろのTwitter(ツイッター) KOBE_SUMA_001

今回の第3回定例市会の主な議題であります神戸市の一般会計他の決算の状況等をご報告させていただき、ご挨拶とさせていただきます。今後とも忌憚のないご意見・ご要望をお待ちしています。

■決算特別委員会で会派を代表して、危機管理室について質疑を行いました。

Q 新型インフルエンザについて、まず、今後の対応についてだが、昨年5月に、神戸市内で、渡航歴のない高校生から国内初の感染者が確認され、学校園の休業や神戸まつりの延期など迅速に対応し、その後の拡大防止に大きな効果があったが、一方で、いわゆる「風評被害」が発生し、神戸の小売業や観光業などへ大きな経済的影響があったのはご案内のとおりである。

今後、新型インフルエンザが流行してきた場合に備えての対策は十分にとられているのか、伺いたい。

A (川野危機管理監・理事) 今後、インフルエンザの流行シーズンを迎える中、国内での再流行の可能性は続いている。また、一般的にインフルエンザは少しずつ変異しながら流行するため、WHOも国も、サーベイランスや情報の収集、周知などの、警戒体制の継続が極めて重要としている。

また本市では、新型インフルエンザH1N1を含む感染症発生のサインを的確に把握し、迅速に対応することを目指して、「早期探知地域連携システム」いわゆる神戸モデルを立ち上げている。具体的には、感染症対策専任保健師を各区支所等に11人配置して、地域巡回や実務者会議の開催等により、平常時から学校園・施設・医療機関等と顔の見える関係づくりを行うことで、感染症発生のサインを早期に把握できるようネットワークの構築に努めている。

引き続き流行の端緒を察知、流行状況やウイルス変異の状況の監視を継続していく。

Q 強毒性に変異したときの対応について、今回の新型インフルエンザが、今後病原性が変異し、毒性が強くなったり、あるいは、強毒性の新たな新型インフルエンザが発生したりしたときに備えて対策は十分考えているのか伺いたい。

A (川野危機管理監・理事) ご指摘のとおり、いつ変異して強毒性になるかは分からず、備えは必要と考えている。

厚生労働省からも強毒性への変異に備える必要があるということについて、いろいろと通知等も届いている。

神戸市としても、手洗い・うがい等の公衆衛生に関する周知を一層強めていく必要があると思う。

実際に発生の危険を察知するには情報収集のシステムである、神戸モデルを活用し、インテリジェントシステムで情報を流していく。定点観測や区に配属されている保健師の巡回等で発生あるいは疑惑について調べていくことになる。本日現在では発生は0件と聞いている。

強毒性のものが万が一発生したら、引き続き、今まで取ってきた体制をもとに対応し、備えを確実にしていかなくてはならないと思っている。

大井としひろの重点政策

- 景気回復が最優先課題
- 雇用の創出
- 公平・公正な社会の実現
- 市政の改革の推進
- 福祉・教育の充実
- 少子高齢化対策
- ゴミ・環境問題
- 安心・安全な街づくり